



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社JMC 上場取引所 東  
 コード番号 5704 URL <https://www.jmc-rp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 渡邊 大知  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 篠崎 史郎 TEL 045-477-5751  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,640	23.2	536	52.8	533	39.9	363	46.9
2022年12月期	2,955	22.3	351	243.5	381	148.1	247	116.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	67.87	65.29	13.7	11.5	14.7
2022年12月期	46.66	44.66	10.6	9.4	11.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	4,980	2,861	57.4	519.90
2022年12月期	4,332	2,457	56.7	461.87

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,861百万円 2022年12月期 2,457百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	389	△717	325	303
2022年12月期	600	△629	29	306

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2023年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2024年12月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

### 3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	9.9	580	8.1	572	7.2	380	4.5	70.92

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	5,503,600株	2022年12月期	5,320,700株
2023年12月期	300株	2022年12月期	300株
2023年12月期	5,358,506株	2022年12月期	5,305,239株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年2月28日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会（Web説明会）を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」に掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 今後の見通し .....	7
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### （1）経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、行動制限が緩和されるなど、社会経済活動の正常化が進展することで回復の兆しが見られております。一方で、原油・原材料価格の高止まりの影響、中国をはじめとした諸外国の景気減退、地政学的リスクの長期化など依然として不透明な状況であります。

当社を取り巻く試作・開発市場は、世界的なカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）目標達成に向けたEV（電気自動車）開発の本格化により、複雑形状かつ大型サイズの試作品が求められる傾向が顕著となりました。このため当社は、新たな生産技術「ギガキャスト（注1）」の試作需要に応えるため、大型低圧鋳造炉の導入を行い、大型試作品の供給体制の整備を進めました。また、FA（ファクトリーオートメーション（注2））協働ロボット案件についても堅調な受注状況が継続し、業績を牽引いたしました。

このような環境の中、伊豆木産業用地（長野県飯田市）に国内最大規模の砂型鋳造工場棟「コンセプトセンター第8期棟」を建設し、2023年9月に稼働を開始いたしました。これにより、従来は不適とされてきた自硬性砂型鋳造（注3）による鋳造品の量産が可能となりました。

3Dプリンター事業では、株式会社ケイズデザインラボ（東京都千代田区）と共同で、製造業向けに3Dプリンターによる小ロット生産確立と普及を支援する事業「デジタル製造プログラム（注4）」の一環として、樹脂3Dプリンター「Figure 4」を新たに設置し、様々な樹脂を用いた積層品の量産に向けた提案を進めました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高3,640,002千円（前期比23.2%増）、営業利益536,623千円（前期比52.8%増）、経常利益533,438千円（前期比39.9%増）、当期純利益363,695千円（前期比46.9%増）となり、売上高・利益の各項目で過去最高を達成しました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当事業年度より、従来「3Dプリンター出力事業」としていた報告セグメントの名称を「3Dプリンター事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### ① 3Dプリンター事業

3Dプリンター事業におきましては、心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID（ハートロイド）」の販売促進活動を、海外で開催される各種国際会議や展示会での出席及び実演などを中心に、積極的かつ継続的に実施したことで製品認知が進み、グローバルデバイスメーカーなどからの受注が続きました。

また、工業向け試作品を中心とした出力サービスにつきましても、試作・開発市場の景況感の回復により、「短納期」・「高品質」が要求される案件や、まとまった数量の造形を必要とする大口案件を中心に受注が拡大しました。

この結果、3Dプリンター事業の売上高は729,705千円（前期比33.6%増）、セグメント利益は199,751千円（前期比91.8%増）となりました。

#### ② 鋳造事業

鋳造事業におきましては、自動車メーカー各社及び部品メーカーを中心とした国内外のEV関連の試作及び開発や、FA協働ロボット関連の量産部品及び開発に関する案件の受注が年間を通じて堅調に推移いたしました。また、レストア（旧型車両等の老朽化した部品を供給する）分野では、「日産L28型エンジンシリンダーヘッド」の市販化に続き、ユーザーからの要望を取り入れた新たな開発プロジェクトへの着手など、ブランドサイト「JMC BASE」（注5）とともに、レストアブランドの周知拡大を進めました。

生産面ではコンセプトセンター（長野県飯田市）、ミーリングセンター（静岡県浜松市浜名区）両工場による柔軟な生産体制の構築、短納期対応、原価低減活動により、全社業績を大きく牽引しました。

この結果、鋳造事業の売上高は2,505,656千円（前期比22.6%増）、セグメント利益は558,000千円（前期比24.4%増）となりました。

## ③CT事業

CT事業におきましては、二次電池の研究開発、製造に必要なあらゆる技術、部品・材料、装置および二次電池メーカーが出展する大規模な展示会「BATTERY JAPAN (バッテリージャパン) 国際二次電池展」への出展により、産業用CTスキャンサービスの周知・啓蒙活動に努めましたが、顧客製品の不具合箇所を特定する「非破壊検査・選別サービス」の案件ボリュームが前期と比較して減少した影響により、売上高は前期を下回り、セグメント利益は前期並みにとどまりました。

この結果、CT事業の売上高は404,640千円(前期比9.3%減)、セグメント利益は276,003千円(前期比2.8%増)となりました。

## (注1) ギガキャスト

大型の鋳造設備で複数のアルミ合金部品を1つのパーツとして成型し、大型の車体部品を生産する方法です。当社では自動車生産工程のギガキャスト化を見据え、試作段階での大型アルミニウム鋳造品の提案ができるよう準備を進めております。

## (注2) ファクトリーオートメーション

工場における生産工程の自動化を図るシステムのことで、当社では需要増加が著しい協働ロボット分野で使用される筐体の金属部品に、軽量かつ高強度のマグネシウム鋳造品やアルミニウム鋳造品を提案しております。

## (注3) 自硬性砂型鋳造

砂に樹脂と硬化剤を混ぜることで強度のある砂型を作る工法で、量産性が低いことから、通常は量産前の試作用途で使用されております。

## (注4) デジタル製造プログラム

事業主体者である株式会社ケイズデザインラボと当社及び3D i H各社(八十島プロシード株式会社・原田車両設計株式会社)が3Dプリンターによる小ロット生産の確立と普及を支援する事業です。当事業は、経済産業省「令和元年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」に採択されたビジネスモデル構築型補助事業です。

- 3Dプリント製造を取り込んだビジネスの検討・ご提案
- 3Dプリントによる製品製造ベンチマークのフルサポート
- 3Dプリントによる小ロット生産の品質検証
- 3Dプリント製造をイノベーションの核とした各種補助金申請サポート  
(<https://portal.monodukuri-hojo.jp>)  
([https://ksdl.co.jp/dxc/contents\\_sv\\_dmp.html](https://ksdl.co.jp/dxc/contents_sv_dmp.html))

## (注5) ブランドサイト「JMC BASE」

当社の高い鋳造技術や産業用CTでの検査技術を活かして、メーカーで生産終了となった商品を製造販売することで多くの方に大切な自動車や自動二輪車を長く楽しんでいただくための当社のレストア分野専用のWEBサイトです。

(<https://jmcbase.com>)

なお、当事業年度の販売実績を産業区分別に示すと次のとおりであります。

### 3Dプリンター事業

産業区分	第32期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
卸売業	352	374,775	51.4
精密機械・医療機械器具製造業	428	91,668	12.6
電気機械器具製造業	282	65,057	8.9
一般機械器具製造業	148	42,600	5.8
専門サービス業 (他に分類されないもの)	47	35,954	4.9
その他の製造業	212	19,961	2.7
輸送用機械器具製造業	72	18,226	2.5
その他の事業サービス業	27	14,358	2.0
広告・調査・情報サービス業	5	12,387	1.7
その他	322	54,716	7.5
合計	1,895	729,705	100.0

### 鋳造事業

産業区分	第32期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
一般機械器具製造業	773	1,760,923	70.3
輸送用機械器具製造業	106	272,905	10.9
卸売業	133	241,685	9.6
電気機械器具製造業	75	117,644	4.7
鉄鋼業、非鉄金属製造業	31	46,438	1.9
自動車・自転車小売業	18	33,023	1.3
精密機械・医療機械器具製造業	33	18,339	0.7
専門サービス業 (他に分類されないもの)	11	5,154	0.2
化学工業	6	4,330	0.2
その他	13	5,212	0.2
合計	1,199	2,505,656	100.0

## C T事業

産業区分	第32期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
卸売業	163	144,376	35.7
輸送用機械器具製造業	141	112,060	27.7
一般機械器具製造業	27	30,691	7.6
精密機械・医療機械器具製造業	73	28,355	7.0
電気機械器具製造業	62	26,134	6.5
専門サービス業 (他に分類されないもの)	35	14,158	3.5
その他の製造業	12	10,740	2.7
化学工業	15	5,467	1.4
鉄鋼業、非鉄金属製造業	12	5,270	1.3
その他	71	27,385	6.8
合計	611	404,640	100.0

(注) 1. 産業区分に関しては、株式会社帝国データバンクのTDB産業分類表の中分類に従っております。

2. 販売件数、販売金額及び比率は、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当事業年度末における流動資産は1,562,520千円となり、前事業年度末に比べ174,792千円増加いたしました。これは主に仕掛品が115,497千円減少したものの、電子記録債権が111,742千円、前渡金が59,064千円、商品及び製品が65,232千円増加したことによるものであります。

固定資産は3,418,083千円となり、前事業年度末に比べ473,797千円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が457,224千円減少したものの、建物が534,303千円、機械及び装置が355,812千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,980,604千円となり、前事業年度末に比べ648,590千円増加いたしました。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は1,128,904千円となり、前事業年度末に比べ89,456千円増加いたしました。これは主に契約負債が68,632千円、未払法人税等が46,392千円減少したものの、未払金が116,023千円、短期借入金100,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は990,525千円となり、前事業年度末に比べ155,279千円増加いたしました。これは主にリース債務が64,792千円減少したものの、長期借入金が219,986千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,119,429千円となり、前事業年度末に比べ244,736千円増加いたしました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,861,174千円となり、前事業年度末に比べ403,854千円増加いたしました。これは主に当期純利益を363,695千円計上したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益507,777千円（前期377,801千円）の計上、長期借入金による収入、減価償却費の計上等があったものの、有形固定資産の取得による支出等により、前事業年度末に比べ3,317千円減少し、当事業年度末には303,243千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は389,555千円（前年同期は600,410千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額98,360千円、未払消費税等の減少額53,623千円、未収消費税等の増加額52,298千円等の資金の減少があったものの、税引前当期純利益507,777千円、減価償却費294,002千円等の資金の増加があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は717,953千円（前年同期は629,120千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出691,846千円等の資金の減少があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は325,079千円（前年同期は29,009千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出255,347千円等の資金の減少があったものの、長期借入れによる収入550,000千円等の資金の増加があったことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
自己資本比率（％）	61.2	55.1	57.8	56.7	57.4
時価ベースの 自己資本比率（％）	160.2	107.0	65.2	85.1	131.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	3.5	—	2.4	1.9	3.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	29.2	—	34.6	53.9	32.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 4. 2020年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。



### (3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気不透明感は緩やかに減退を続けるものと見込んでおりますが、緊迫する社会情勢や世界的な金融引き締めを背景とした物価高騰、また、FA協働ロボット関連の量産部品需要の一服感が見込まれるなど、依然として先行きは楽観できない見込みであります。

このような環境の中、当社は経営理念「MADE BY JMC」の実現に向けて、付加価値の高いものづくり・サービスの提供をスピーディーかつ積極的に提案してまいります。

鑄造事業では、伊豆木産業用地に建設したコンセプトセンター第8期棟の安定稼働、並びに既設の第6期棟へ導入した大型低圧鑄造設備の稼働により、多品種小ロットの量産案件の受注促進に加えて、今後需要増加が見込まれる大型試作品においても、顧客の要求品質を高次元で満たせるものづくりを進めてまいります。

3Dプリンター事業では、AM (Additive Manufacturing (注1)) を始めとした、樹脂積層品の量産ニーズ獲得を進めるとともに、心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID」の認知向上のため、人的資源も含めた積極的な投資を進め、引き続き全世界での拡販に努めてまいります。

CT事業では、「三次元で内部まで非破壊検査する唯一の手法」である産業用CTの強みを訴求するため、各種展示会への積極的な出展を継続するとともに、顧客の産業用CT装置導入ニーズに対して各種提案の実施など、当事業年度に着手した施策を一層強化してまいります。

以上の状況を踏まえ、業績見通しにつきましては、売上高4,000百万円（前期比9.9%増）、営業利益580百万円（前期比8.1%増）、当期純利益380百万円（前期比4.5%増）と予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要素によってこれらの見通しと異なる結果となる可能性があります。

#### (注1) Additive Manufacturing

3Dデータを参照して、素材を積み重ねて形を作る製造方法であり、その強みを生かすためには、従来の素材を切削する「除去加工」や、素材を変形する「塑性加工」とは全く異なる設計思想を要します。

当社では20年以上取り組んできた積層技術のノウハウを活用し、設計段階からの支援を行うことで、新しい生産技術を顧客に提供してまいります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

2023年12月31日現在、当社は子会社及び関連会社を有していないため企業集団の状況については記載を行っておりません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	306,561	303,243
受取手形	1,902	1,366
電子記録債権	71,288	183,030
売掛金	687,818	674,972
商品及び製品	4,676	69,909
仕掛品	198,228	82,730
原材料及び貯蔵品	79,473	86,606
前払費用	36,764	49,119
未収消費税等	—	52,298
前渡金	—	59,064
その他	1,517	744
貸倒引当金	△502	△565
流動資産合計	1,387,728	1,562,520
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,376,261	1,910,565
構築物（純額）	104,094	239,228
機械及び装置（純額）	72,078	427,891
車両運搬具（純額）	660	252
工具、器具及び備品（純額）	35,141	34,651
土地	320,737	320,737
リース資産（純額）	307,596	222,589
建設仮勘定	579,065	121,840
有形固定資産合計	2,795,636	3,277,757
無形固定資産		
借地権	3,010	2,885
ソフトウェア	23,200	12,980
ソフトウェア仮勘定	—	4,818
特許権	16,642	18,849
その他	1,595	1,156
無形固定資産合計	44,448	40,689
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	19,741	16,893
繰延税金資産	28,892	27,156
その他	55,557	55,577
投資その他の資産合計	104,200	99,636
固定資産合計	2,944,285	3,418,083
資産合計	4,332,013	4,980,604

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	140,753	115,314
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	181,345	256,012
リース債務	118,617	86,780
未払金	155,305	271,329
未払費用	2,249	2,387
未払法人税等	128,499	82,106
契約負債	75,883	7,251
預り金	7,345	8,310
賞与引当金	51,741	76,008
役員賞与引当金	21,612	22,572
製品保証引当金	238	204
その他	55,855	627
流動負債合計	1,039,447	1,128,904
固定負債		
長期借入金	518,972	738,958
リース債務	226,252	161,460
資産除去債務	88,460	89,131
その他	1,559	974
固定負債合計	835,245	990,525
負債合計	1,874,693	2,119,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,529	807,609
資本剰余金		
資本準備金	774,529	794,609
資本剰余金合計	774,529	794,609
利益剰余金		
利益準備金	1,894	1,894
その他利益剰余金		
圧縮積立金	430	—
繰越利益剰余金	893,339	1,257,465
利益剰余金合計	895,664	1,259,359
自己株式	△403	△403
株主資本合計	2,457,320	2,861,174
純資産合計	2,457,320	2,861,174
負債純資産合計	4,332,013	4,980,604

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,952,492	3,632,775
商品売上高	2,977	7,226
売上高合計	2,955,470	3,640,002
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首棚卸高	2,822	4,676
当期製品製造原価	1,749,099	2,188,838
当期商品仕入高	△319	9,325
小計	1,751,602	2,202,840
製品他勘定振替高	185	—
商品及び製品期末棚卸高	7,313	69,909
商品評価損	△86	—
売上原価合計	1,744,016	2,132,931
売上総利益	1,211,453	1,507,070
販売費及び一般管理費	860,261	970,446
営業利益	351,192	536,623
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	4
補助金収入	9,934	4,097
受取保険金	4,199	1,235
為替差益	1,874	1,232
受取補償金	25,340	—
その他	4,242	4,013
営業外収益合計	45,596	10,583
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,134	11,962
シンジケートローン手数料	3,419	1,703
その他	864	103
営業外費用合計	15,417	13,768
経常利益	381,371	533,438
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,314	—
特別利益合計	1,314	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,537	23,752
固定資産売却損	3,347	1,908
特別損失合計	4,884	25,661
税引前当期純利益	377,801	507,777
法人税、住民税及び事業税	143,444	142,346
法人税等調整額	△13,184	1,735
法人税等合計	130,259	144,082
当期純利益	247,541	363,695

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	155,970	8.3	197,912	9.3
II 労務費		578,771	30.6	675,496	31.7
III 製造経費		1,153,790	61.1	1,255,937	59.0
当期総製造費用		1,888,532	100.0	2,129,347	100.0
仕掛品期首棚卸高		114,728		198,228	
合計		2,003,260		2,327,575	
仕掛品期末棚卸高		198,228		82,730	
他勘定振替高	※2	55,932		56,006	
当期製品製造原価		1,749,099		2,188,838	

原価計算の方法

原価計算の方法は、部門別個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
外注加工費 (千円)	346,850	350,755
消耗品費 (千円)	159,647	196,410
減価償却費 (千円)	257,431	280,832
製品保証引当金繰入額 (千円)	103	△33

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
見本品費 (千円)	53,514	56,006
その他 (千円)	2,417	—

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	782,671	769,671	769,671	1,894	864	645,364	648,122	△403	2,200,061	2,200,061
当期変動額										
圧縮積立金の取崩					△433	433	—		—	—
新株の発行	4,858	4,858	4,858						9,716	9,716
当期純利益						247,541	247,541		247,541	247,541
当期変動額合計	4,858	4,858	4,858	—	△433	247,975	247,541	—	257,258	257,258
当期末残高	787,529	774,529	774,529	1,894	430	893,339	895,664	△403	2,457,320	2,457,320

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	787,529	774,529	774,529	1,894	430	893,339	895,664	△403	2,457,320	2,457,320
当期変動額										
圧縮積立金の取崩					△430	430	—		—	—
新株の発行	20,079	20,079	20,079						40,159	40,159
当期純利益						363,695	363,695		363,695	363,695
当期変動額合計	20,079	20,079	20,079	—	△430	364,125	363,695	—	403,854	403,854
当期末残高	807,609	794,609	794,609	1,894	—	1,257,465	1,259,359	△403	2,861,174	2,861,174

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	377,801	507,777
減価償却費	269,038	294,002
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,612	959
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,741	24,267
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	103	△33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	62
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	11,134	11,962
固定資産売却損益 (△は益)	2,032	1,908
固定資産除却損	1,537	23,752
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,377	△98,360
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△100,925	43,131
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,592	△25,438
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,583	△53,623
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△52,298
その他	82,288	△64,617
小計	716,158	613,447
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△11,477	△12,655
法人税等の支払額	△104,721	△211,240
法人税等の還付額	446	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,410	389,555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△624,201	△691,846
無形固定資産の取得による支出	△7,724	△13,484
有形固定資産の売却による収入	3,413	1,204
有形固定資産の除却による支出	△673	△13,808
敷金及び保証金の差入による支出	—	△119
敷金及び保証金の回収による収入	64	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△629,120	△717,953
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	100,000
長期借入れによる収入	470,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△136,940	△255,347
セール・アンド・リースバックによる収入	32,594	—
リース債務の返済による支出	△134,598	△101,978
割賦債務の返済による支出	△4,547	△1,894
株式の発行による収入	2,500	34,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,009	325,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	299	△3,317
現金及び現金同等物の期首残高	306,261	306,561
現金及び現金同等物の期末残高	306,561	303,243

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(追加情報)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工法別に工場を置き、各事業は、取り扱う製品について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当事業年度より、従来「3Dプリンター出力事業」としていたセグメントの名称を「3Dプリンター事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前事業年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

各セグメントに属する製品等の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
3Dプリンター事業	①3Dプリンターによる試作品、各種部品・商品の製造、販売 ②3DプリンターによるAM (Additive Manufacturing) サービス ③心臓カテーテルシミュレーター『HEARTROID (ハートロイド)』等の製造、販売 ④医療用モデル (実物大モデル) のデータ編集及び製造、販売
鋳造事業	アルミニウム、マグネシウムを用いた砂型鋳造法による試作品、各種部品・商品、量産用鋳造部品の製造、販売
CT事業	①産業用CTによる検査・測定サービス ②産業用CT及び関連サービスの販売 ③産業用CT用ソフトウェアの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	3D プリンター 事業	鋳造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	546,090	1,963,444	445,934	2,955,470	—	2,955,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	80,031	—	80,031	△80,031	—
計	546,090	2,043,476	445,934	3,035,502	△80,031	2,955,470
セグメント利益	104,135	448,624	268,614	821,374	△470,181	351,192
セグメント資産	350,592	3,476,097	68,835	3,895,525	436,487	4,332,013
その他の項目						
減価償却費	32,232	227,341	3,018	262,592	6,446	269,038
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16,122	672,830	1,506	690,460	2,485	692,945

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	3D プリンター 事業	鋳造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	729,705	2,505,656	404,640	3,640,002	—	3,640,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	729,705	2,505,656	404,640	3,640,002	—	3,640,002
セグメント利益	199,751	558,000	276,003	1,033,755	△497,131	536,623
セグメント資産	315,715	4,011,539	157,313	4,484,568	496,035	4,980,604
その他の項目						
減価償却費	25,683	238,812	24,012	288,509	5,493	294,002
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,979	775,498	2,963	788,441	6,266	794,707

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ファナック株式会社	1,213,978	鋳造事業

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ファナック株式会社	1,400,546	鋳造事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	461.87円	519.90円
1株当たり当期純利益	46.66円	67.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.66円	65.29円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	247,541	363,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,541	363,695
期中平均株式数(株)	5,305,239	5,358,506
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	237,157	211,928
(うち新株予約権(株))	(237,157)	(211,928)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。